



ネットメディアReHaCQ動画で

志位和夫議長が斎藤幸平氏と『Q&A 資本論』をベースに縦横に語り合う

「共産主義とは何か」「AI、デジタル社会と『資本論』」「自由な時間」「科学や技術の発展」「本当の富とは」など

日本共産党の志位和夫議長とマルクス研究者の斎藤幸平東京大学准教授の対談をネットメディアReHaCQの動画が配信（前・後2回）。

本論「がおもしろい」（赤本）、「Q&A 共産主義と自由」（青本）をベースに、「共産主義とはそもそも何か」、「AI、デジタル社会と『資本論』」、「自由な時間」、「左翼をどう伸ばすか」、「資本主義における搾取」、「科学や技術の発展」「本当の富とは」など

ルで示して、「人間の自由」が（共産主義の）最大のキーワードです」「それを実現する最大の保障は万人が『自由な時間』をもつことです」と語っています。動画公開直後から考え方の違いを超えて反響を呼び、動画へのアクセス数は現在49万回を超えています。



志位氏と斎藤氏対談動画 後半 前半

ノーベル賞 2 氏 文科省に要望 基礎研究支援を 若手研究者育成を

今年のノーベル賞受賞が決まった大阪大学の坂口志文特任教授（74）と京都大学の北川進特別教授（74）が、松本洋平文部科学省を表彰訪問しました。両氏

米ニューヨーク市長にマムダニ氏 民主的社会主義者

巨額資金とトランプ大統領に 市民の運動で打ち勝つ

金融機関や大企業が集中する資本主義の中心地・ニューヨークの市長選で4日、民主党進歩派で民主的社會主義者のゾーラン・マムダニ州下院議員（34）

マムダニ氏は支持者を前に「われわれは多数を見捨てた少数者の声にしか応えなかった政治のページをめくる」「トランプ大統領のような大富豪が課税を逃れ税制上の優遇措置を利用することを許してきた腐敗の文化を終わらせる」と宣言しました。

同氏の公約は高騰する家賃の凍結、市営バスの無料化、保育の無償化、最低賃金の引き上げなど、実現に向かって支援する市民とともにスタートします。

日本でも大企業と大金持ちの税制優遇をただし、最低賃金引き上げや消費税減税が焦眉の課題です。ニューヨークの市民たちの願いは日本の私たちと同じです。

ニューヨーク市長に民主的社會主義者のゾーラン・マムダニ氏当選。「当初の支持は1%といわれていたが、その後10万人もの市民や労組が支援した」「バージニアとニュージャージーの知事選でも民主党の候補が当選



【つづへ続く】

今週の数字	
薬の種類 (有効成分)	医療保険自己負担と 市販品価格の差
OTC類似薬が保険外になると 価格は約70倍にも	
去痰（たん）剤 （カルボシステイン）	73.9 倍
抗炎症解熱鎮痛薬 （ロキソプロフェン）	37.4 倍
抗ヒスタミン薬・ アレルギー性疾患治療剤 （フェキソフェナジン）	30.2 倍
保湿剤 （ヘパリン類似物質）	13.7 倍
制酸・緩下剤 （酸化マグネシウム）	7.8 倍

※10月18日の東京厚生労働委員会配布資料
（日本共産党・田村貴昭議員）から

（市販品価格＋薬剤費の医療保険自己負担）

核実験再開表明に怒り 被爆地広島で抗議集会 原水協と被団協



スクープ
維新・共同代表重大疑惑
公設秘書側に公金2000万円
「身を切る」どころか身内へ税金環流

日本維新の会の藤田文武共同代表に身内への税金環流という重大疑惑が、「しんぶん赤旗」日曜版の取材で浮上、メディアでも大きな反響を呼んでいます。政治資金収支報告書や選挙運動費用収支報告書などによると、藤田氏は、17年6月～24年11月に自身の公設第1秘書が代表の会社「株式会社リ・コネク」に、「ビラ印刷費」など計約2100万円

を支出。そのうち約94%、約1965万円が、税金を原資とする政党助成金など公金からでした。その会社が公設第1秘書に年720万円の報酬を支払っていました。リ・コネクトに印刷機はなく、印刷は外注でした。「身を切る」どころか、身内へ税金環流そのものです。

【職場からの続き】
した」

日本維新の会の藤田
文武共同代表の公金環
流疑惑。「あかはた日曜
版のスクープだね」「藤
田氏は公金還流の事実
を認め『今後は発注し
ない』というが、全容
を明らかにすべきだ」
「藤田氏は取材した赤

旗記者の名刺画像をインターネット上に公表した「記者を威嚇するもので許せない」

た「前政権と違う」「米
価が下がるか心配だ」

ガソリン税の暫定税率廃止で合意。「与野党6党が12月31日に廃止することで合意した」「年内に実現して良かった」

熊の被害続く。熊が柿などの餌を求めて里や市街地に降りてきている「新聞配達の人」が殺された「人間を恐れなくなった」自衛隊にも支援を求めている

大リーグ、ワールド
シリーズ。「ドジャース

「スパイ防止法」は何を狙う②

日本版CIA創設も

なぜ法制定を急ぐのか、自由法曹団常任幹事の中谷雄二弁護士は「スパイ防止法というのは、戦争状態にある敵国を大前提にして敵の手先を摘発して処罰するものです」「それ

をあぶり出す国民監視体制として中央情報機関J C I Aを設立することにある」と指摘します。

また井原聰東北大学
名誉教授は、ここ10年
秘密保護法など戦時立

察できました。

脂肪酸の利用を妨げれば、新治療法につながる可能性があるといます。

制定されてきたが、今の体制では不十分だとして、スパイ防止法の網をかけて取り締まる強力な体制・情報機関をつくろうとしている。危険性を訴えます。

の2連覇だ」「第7戦までやって、僅差の試合が続いた」「山本投手がMVPに選ばれた」「ロースでの優勝パレードには25万人もの市民が参加した」

3日、木枯らし1号
「急に寒くなつたから
体がついていけない」
「7日は立冬だったが
今年は秋がなくて冬が
来てしまった」

スーパームーン。7
日は曇って見れなかつ
たが8日は大きくてき
れいだっ

